

ご 案 内

当センターは、厚生労働大臣の定める施設基準について、以下のとおり関東信越厚生局長に届出を行っている保険医療機関です。

令和7年7月1日現在

基本診療料の施設基準等			
病院の入院基本料の施設基準等		抗悪性腫瘍剤処方管理加算	平成22年4月1日 (抗悪処方) 第23号
専門病院入院基本料 (7対1)	令和6年11月1日 (専門入院) 第2号	無菌製剤処理料	平成20年4月1日 (菌) 第31号
救急医療管理加算	令和2年4月1日 (救急医療) 第134号	脳血管疾患等リハビリテーション科(Ⅱ) 初期加算・急性期加算 有	令和2年8月1日 (脳Ⅱ) 第343号
医療DX推進体制整備加算	令和7年4月1日 (医療DX) 第726号	運動器リハビリテーション科(Ⅰ) 初期加算・急性期加算 有	令和2年8月1日 (運Ⅰ) 第346号
診療録管理体制加算Ⅰ	令和6年6月1日 (診療録Ⅰ) 第6号	呼吸器リハビリテーション科(Ⅰ) 初期加算・急性期加算 有	令和2年12月1日 (呼Ⅰ) 第182号
医師事務作業補助体制加算Ⅰ (25対1)	令和6年10月1日 (事務Ⅰ) 第133号	がん患者リハビリテーション科	平成27年3月1日 (がんリハ) 第25号
急性期看護補助体制加算 (25対1) (看護補助者5割以上)	令和7年6月1日 (急性看護) 第80号	リンパ浮腫複合的治療料	平成29年9月1日 (リン浮) 第3号
看護補助体制充実加算 (急性期看護補助体制加算の注4)		ストーマ処置 (ストーマ合併症加算)	令和7年2月1日 (スト合) 第56号
看護職員夜間配置加算	令和6年11月1日 (看護夜配) 第93号	組織拡張器による再建手術 (乳房(再建手術)の場合に限る。)	平成25年8月27日 (組再乳) 第3号
療養環境加算	平成13年9月1日 (療) 第60号	処置骨再建加算	令和2年4月1日 (処骨) 第1号
重症者等療養環境特別加算 (520・521・558・560・620 621・675・676・720 721・820・821・870・871・917・918・970・971号室)	令和6年10月1日 (重) 第73号	脳腫瘍覚醒下マッピング加算	令和5年11月1日 (脳覚) 第1号
		原発性悪性脳腫瘍光線力学療法加算	平成30年4月1日 (脳光) 第1号
		内視鏡下脳腫瘍生検術 及び内視鏡下脳腫瘍摘出術	令和4年6月1日 (内脳腫) 第6号
		脊髄刺激装置植込術及び脊髄刺激交換術	平成26年4月1日 (脊刺) 第46号
無菌治療室管理加算Ⅰ (583・585・586・587号室)	平成24年4月1日 (無菌Ⅰ) 第4号	鏡視下咽頭悪性腫瘍手術 (軟口蓋悪性腫瘍手術を含む。)	令和2年7月1日 (鏡咽悪) 第8号
無菌治療室管理加算2 (571・572・573・575・576・577・578・580・581・582号室)	平成24年4月1日 (無菌2) 第5号	鏡視下咽頭悪性腫瘍手術	令和2年7月1日 (鏡咽悪) 第7号
放射線治療病室管理加算 (治療用放射線同位元素による場合) (661・662・663号室)	令和4年4月1日 (放射治療) 第3号	頭頸部悪性腫瘍光線力学療法	令和7年5月1日 (頭頸部光) 第5号
緩和ケア診療加算	令和2年11月1日 (緩和診) 第33号	乳がんセンチネルリンパ節加算Ⅰ 及びセンチネルリンパ節生検 (併用)	令和22年4月1日 (乳セⅠ) 第1号
栄養サポートチーム加算	平成23年6月1日 (栄養チ) 第40号	乳がんセンチネルリンパ節加算Ⅱ 及びセンチネルリンパ節生検 (単独)	平成28年11月1日 (乳セⅡ) 第55号
医療安全対策加算Ⅰ (医療安全対策地域連携加算:有)	令和4年6月1日 (医療安全Ⅰ) 第43号	ゲル充填人工乳房を用いた乳房再建術 (乳房切除後)	平成25年8月27日 (ゲル乳再) 第3号
感染対策向上加算Ⅰ (抗菌薬適正加算・指導強化加算:有)	令和7年5月1日 (感染対策Ⅰ) 第7号	乳腺悪性腫瘍ラジオ波焼灼療法	令和6年6月1日 (乳腺ラジオ) 第3号
患者サポート体制充実加算	令和2年4月1日 (患者サポ) 第211号	胸腔鏡下縦隔悪性腫瘍手術 (内視鏡手術用支援機器を用いる場合)	令和2年1月1日 (胸腔縦悪手) 第4号
報告書管理体制加算2	令和4年4月1日 (報告管理) 第6号	胸腔鏡下良性縦隔腫瘍手術 (内視鏡手術用支援機器を用いる場合)	令和2年1月1日 (胸腔縦支) 第4号
褥瘡ハイスpek患者ケア加算	平成21年11月1日 (褥瘡ケア) 第18号	胸腔鏡下肺切除術 (区域切除及び肺葉切除術又は1肺葉を超えるもので内視鏡手術用支援機器を用いる場合)	令和6年6月1日 (胸腔肺支) 第6号
後発医薬品使用体制加算Ⅰ	令和4年6月1日 (後発使Ⅰ) 第195号	胸腔鏡下肺悪性腫瘍手術 (区域切除内視鏡手術用支援機器を用いる場合)	令和2年1月1日 (胸腔肺悪区) 第3号
バイオ後継品使用体制加算	令和6年8月1日 (バイオ後) 第27号	胸腔鏡下肺悪性腫瘍手術 (肺葉切除又は1肺葉を超えるもので内視鏡手術用支援機器を用いる場合)	令和2年4月1日 (胸腔肺悪) 第3号
病棟薬剤業務実施加算Ⅰ	令和6年10月1日 (病棟薬Ⅰ) 第71号	ベースメーカー移植術及びベースメーカー交換術	平成29年7月1日 (ベ) 第174号
データ提出加算2及び4	平成24年10月1日 (データ提) 第1号	胸腔鏡下リンパ節群郭清術 (傍大動脈)	令和5年9月1日 (胸腔傍大) 第8号
入退院支援加算Ⅰ (入院時支援加算有)	令和6年10月1日 (入退支) 第206号	腹腔鏡下十二指腸腸胃所切除術(内視鏡処置を併施するもの)	令和6年6月1日 (腹十二指腸) 第13号
ハイケアユニット入院医療管理料Ⅰ (早期栄養介入管理加算有)	令和6年10月1日 (ハイケアⅠ) 第40号	腹腔鏡下胃切除術(単純切除術(内視鏡手術用支援機器を用いる場合))及び腹腔鏡下胃切除術(悪性腫瘍手術(内視鏡手術用支援機器を用いる場合))	令和2年3月1日 (腹胃切支) 第6号
緩和ケア病棟入院料Ⅰ	令和5年7月1日 (緩和Ⅰ) 第9号	胸腔鏡下嚕門側胃切除術(単純切除術(内視鏡手術用支援機器を用いる場合))及び腹腔鏡下嚕門側胃切除術(悪性腫瘍手術(内視鏡手術用支援機器を用いる場合))	令和2年3月1日 (腹嚕側胃切支) 第6号
歯科点数表の初診料の注Ⅱに規定する施設基準	平成30年8月1日 (歯科初診) 第1266号	胸腔鏡下嚕門側胃切除術(単純切除術(内視鏡手術用支援機器を用いる場合))及び腹腔鏡下嚕門側胃切除術(悪性腫瘍手術(内視鏡手術用支援機器を用いる場合))	令和2年3月1日 (腹嚕側胃切支) 第6号
入院時食事療養費			
入院時食事療養費(Ⅰ)	令和6年8月1日 (食) 第713号		
そ の 他			
製薬の購入単価	令和7年4月1日 (製薬) 第30681号		
厚生労働大臣が指定する病院並びに厚生労働大臣が定める病院			
基礎係数	1.0718	腹腔鏡下胃全摘術(単純切除術(内視鏡手術用支援機器を用いる場合))及び腹腔鏡下胃全摘術(悪性腫瘍手術(内視鏡手術用支援機器を用いる場合))	令和2年3月1日 (腹胃全) 第6号
激変係数和係数	0.0000	胆管悪性腫瘍手術 (膵頭十二指腸切除及び肝切除(兼以上)を伴うものに限る。)	平成28年11月1日 (胆腫) 第12号
救急補正係数	0.0045	腹腔鏡下肝切除術 部分切除術及び外側区域切除 亜区域切除。Ⅰ区域切除(外側区域切除を除く。)、Ⅱ区域切除及びⅢ区域切除以上のもの	令和5年11月1日 (腹肝) 第1号
機能評価係数Ⅰ	0.3・71	腹腔鏡下膵腫瘍摘出術	平成30年4月1日 (腹膵腫瘍) 第5号
機能評価係数Ⅱ	0.0655	腹腔鏡下膵体尾部腫瘍切除術	平成25年4月1日 (腹膵切) 第2号
先進医療			
陽子線治療 根治切除が可能な肝細胞がん(初発のものであり、単独で発生したのもであって、その長径が3cmを超え、かつ、12cm未満のものに限る。) 【外科的治療を実施する施設】	平成30年4月1日 (先-296) 第2号	早期悪性腫瘍大腸粘膜下層剥離術	平成25年4月1日 (早大腸) 第1号
術後アスピリン経口投与療法 下部直腸を除く大腸がん(ステージがⅢ期であって、肉眼による観察及び病理学的見地から完全に切除されたと判断されるものに限る。)	平成30年11月1日 (先-304) 第2号	内視鏡的小腸ポリープ切除術	令和4年6月1日 (内小ポ) 第20号
術前のゲムスタビン・静脈内投与及びブアブ・パクリタキセル静脈内投与の併用療法 (切除が可能な膵(すい)臓がん(七十歳以上八十歳未満の患者に係るものに限る。))に係るものに限る。)	令和6年11月1日 (先-365) 第2号 (400円/回)	腹腔鏡下結腸悪性腫瘍切除術(内視鏡手術用支援機器を用いる場合)	令和5年4月1日 (腹結腸悪) 第7号
特掲診療料の施設基準			
外来栄養食指導診療料の注2	令和3年12月1日 (外来食指) 第22号	腹腔鏡下前立腺悪性腫瘍手術 (内視鏡手術用支援機器を用いるもの)	平成25年4月1日 (腹前立腺) 第1号
外来栄養食指導診療料の注3	令和7年6月1日 (がん外来) 第13号	腹腔鏡下経子宮全摘術 (内視鏡下手術用支援機器を用いる場合)	令和3年12月1日 (腹経子宮内) 第7号
がん性疼痛緩和指導管理料	平成22年4月1日 (がん疼) 第39号	胃瘻造設術 (内視鏡下胃瘻造設術、腹腔鏡下胃瘻造設術を含む。)	平成27年1月1日 (胃瘻造) 第89号
がん患者指導管理料Ⅰ	令和4年9月1日 (がん指Ⅰ) 第9号	遺伝性乳癌卵巣癌症候群患者に対する子宮附件腫瘍摘出術	令和4年6月1日 (子宮附遺伝) 第14号
がん患者指導管理料Ⅱ	平成26年12月1日 (がん指Ⅱ) 第38号	輸血管理料Ⅰ	平成24年4月1日 (輸血Ⅰ) 第2号
がん患者指導管理料Ⅲ	平成27年11月1日 (がん指Ⅲ) 第23号	輸血適正使用加算	平成25年4月1日 (輸血適) 第5号
がん患者指導管理料Ⅳ	令和2年4月1日 (がん指Ⅳ) 第6号	自己生体組織移植者創作成術	平成24年4月1日 (自生接) 第2号
外来緩和ケア管理料	令和2年11月1日 (外緩和) 第21号	自己クリオプレシビート作製術(用手法)	平成30年4月1日 (自己ク) 第2号
外来放射線照射診療料	平成24年4月1日 (放射射) 第1号	同種クリオプレシビート作製術	令和2年4月1日 (同種ク) 第1号
外来腫瘍化学療法診療料Ⅰ	令和6年10月1日 (外化診Ⅰ) 第21号	人工肛門・人工膀胱造設術前処置加算	平成24年4月1日 (造設術) 第2号
連携充実加算 (外来腫瘍化学療法診療料)	令和4年4月1日 (外化連) 第46号	レーザー機器加算	平成30年5月1日 (手光機) 第340号
がん薬物療法加算 (外来腫瘍化学療法診療料)	令和6年6月1日 (外化薬) 第15号	麻酔管理料Ⅰ	令和7年4月1日 (麻管Ⅰ) 第37号
ニコチン依存症管理料	令和5年7月1日 (ニコ) 第480号	放射線治療専任加算	平成12年7月1日 (放射専) 第13号
療養・就労両立支援指導料の注3に規定する相談支援加算	令和2年6月1日 (両立支援) 第10号	外来放射線治療加算	平成20年4月1日 (外放射) 第5号
がん治療連携計画策定料	令和7年6月1日 (がん計) 第64号	高エネルギー放射線治療	平成25年4月1日 (高放射) 第19号
薬剤管理指導料	平成22年4月1日 (薬) 第326号	Ⅰ回線量増加加算 (全乳房照射・前立腺照射)	平成30年4月1日 (増線) 第4号
医療機器安全管理料Ⅰ	平成23年10月1日 (機安Ⅰ) 第114号	強度変調放射線治療 (IMRT)	平成25年4月1日 (強度) 第2号
医療機器安全管理料Ⅱ	平成20年4月1日 (機安2) 第6号	画像誘導放射線治療加算 (IGRT)	平成30年12月1日 (画像誘) 第28号
在宅腫瘍治療電場療法指導管理料	平成30年4月1日 (在宅電場) 第2号	体外照射呼吸性移動対策加算	平成29年4月1日 (体外射) 第15号
骨髄微小残存病変測定	令和7年4月1日 (骨髄測) 第17号	定位放射線治療	平成16年4月1日 (直放射) 第1号
BRCA1/2遺伝子検査(腫瘍細胞・血液)	令和4年4月1日 (BRCA) 第10号	定位放射線治療呼吸性移動対策加算 (その他)	平成29年4月1日 (定放射) 第13号
がんゲノムプロファイリング検査	令和4年4月1日 (がんプロ) 第3号	画像誘導密封小線源治療加算	令和7年4月1日 (誘密) 第5号
HPV核酸検出及びHPV核酸検出(簡易ジェンタイプ判定)	平成26年4月1日 (HPV) 第48号	病理診断管理加算2	平成24年4月1日 (病理診2) 第1号
検体検査管理加算(Ⅰ)	平成26年7月1日 (検Ⅰ) 第39号	悪性腫瘍病理組織標本加算	平成30年4月1日 (悪病組) 第12号
検体検査管理加算(Ⅳ)	令和6年1月1日 (検Ⅳ) 第70号	口腔病理診断管理加算2	平成31年3月1日 (口病診2) 第13号
国際標準検査管理加算	令和4年5月1日 (国際) 第7号	看護職員処遇改善評価料65	令和6年10月1日 (看護処遇65) 第6号
遠隔カウンセリング加算	平成30年6月1日 (遠隔力) 第8号	外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)	令和6年12月1日 (外在宅Ⅰ) 第1076号
遺伝性腫瘍カウンセリング加算	令和2年4月1日 (遺伝腫力) 第3号	がん科外来・在宅ベースアップ評価料(Ⅰ)	令和6年12月1日 (がん科外在宅Ⅰ) 第629号
前立腺針生検(MRI撮影および超音波検査融合画像によるもの)	令和4年4月1日 (前立腺) 第2号	入院ベースアップ評価料 102	令和7年4月1日 (入ベ102) 第3号
ポジトロン断層撮影	令和6年12月1日 (ポ断) 第24号	CAD/CAM冠及びCAD/CAMインレー	令和6年7月1日 (歯CAD) 第3645号
ポジトロン断層・コンピュータ断層複合撮影	平成30年4月1日 (ポ断コ複) 第16号	クラウン・ブリッジ維持管理料	平成14年7月1日 (補管) 第3423号
CT撮影及びMRI撮影	平成27年4月1日 (C・M) 第350号		
	平成25年10月1日 (C・M) 第351号		